

### 感染症予防対策における市の考えは

### 迅速な情報提供などが重要と捉えている

福田千夏議員(公明) 感染症予防対策においては、ウイルス対策の必要性を認識した取組が重要と考えるがどうか。市長 各種予防接種事業の実



※先天性風しん症候群：免疫のない女性が妊娠初期に風しんウイルスに感染することで出生児に起こる可能性のある障がい等の総称

### 施設使用料の大幅な見直しは市民活動の支援に反しないか

多角的な視点から支援を行っていないと考えるため

目黒重夫議員(共産) 先日、市から手数料・使用料の見直しに関する基本方針(案)が示された。その特徴として、利用者負担割合の見直しや無料施設の有料化が挙げられるが、施設使用料の大幅な見直しは市民活動の支援に反しないか。

政策総務部長 市民団体に対し、補助金交付や運営への側面的な支援など多角的な視点から支援を行っているため、使用料を見直すことが市民活動の支援に反するものではないかと考えている。

### 生活困窮者の自立支援に関する相談事業は委託で行うのか

### プロジェクトチームにおいて検討する予定である

前田弘子議員(ネット) 市では、国の補助金を活用して生活困窮者の自立支援に向けた事業を実施していくと聞く。しかしながら、丁寧な支援を行うことで生活保護受給者が増加すると予想されるが、市はどのように考えているのか。

福祉保健部長 市では、地域のネットワークや関係機関と連携を強化することで生活困窮者の情報を把握していく予定である。それに伴って生活保護受給者はある程度増加するものと推察している。

### 中河原駅前の横断歩道設置要望に対する市の考えは

### 安心・安全に横断できるよう検討することが重要と考える

近には、横断歩道の近くに府中スカイナードが設置されている。スカイナードは市道の位置付けとのことだが、中河原駅北歩道橋も道路として扱うことはできないか。

都市整備部長 北歩道橋は都が管理する道路の付属物であり、性質が異なるものである。府中市地域防災計画修正を踏まえ、さらなる住宅耐震化施策の展開を求めている。

赤野秀一議員(共産) これまで、中河原駅前の鎌倉街道に横断歩道を設置するよう何度も要望してきたが、要望に対する市の考えを聞きたい。

生活環境部長 市民の方々が不便な状況にあることを認識しており、歩行者や自転車が安心・安全に横断できるように検討していくことが重要と考えている。そのため、引き続き都や府中警察署などに設置の要望をしていきたい。議員 府中グリーンプラザ付



▲中河原駅北歩道橋付近

### 都市計画道路の整備方針策定に向け住民と話し合う考えは

### 必要に応じて適切な対応をしていきたい

浅田多津子議員(ネット) 都市計画道路の整備については、平成18年度から10年間にわたって都と28市町が共同で取り組む「多摩地域における都市計画道路の整備方針(第3次事業化計画)」に基づき実施しているが、同方針のうち、事業認可されていない市

内路線の状況を聞きたい。都市整備部長 都市計画道路3・4・3号狛江国立線と3・4・21号府中国分寺線があり、都から整備時期等は未定であると聞いている。議員 道路整備は市民生活に大きく関わることから、市民参加で沿道のまちづくりを進めることが非常に重要であると考えている。そこで、28年度から実施される次期整備方針の策定については、住民との話し合いの機会を設ける考えはないか。



### 地域子育て広場活動支援事業の展開は

地域における支援体制の再構築に向けた取組を進める

田村智恵美議員(ネット) 全ての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する「子ども子育て支援新制度」の下、市では何を指すのか。

市長 子どもの最善の利益の実現という根幹は、新制度においても変わらないことから、今後も引き続き細かく事業を展開していく。議員 地域子ども・子育て支援事業における地域子育て広場活動支援事業などでは、NPO団体や市民参加などにより、子ども家庭部長 子育て関連の市民団体が参加費を集め親子遊びなどを行う独自事業や地域保育所、NPO法人、市民ボランティアなどが市の助成を活用して実施する広場活動等を展開している。今後は、多様な主体同士が更に連携し効果的・効率的に機能していくよう地域に向けた支援体制の再構築に向けた取組を進めていく。

### 介護保険制度改定後も現在の介護保険サービスを維持してもらいたい

### これまで行ってきたサービスの質や量の確保に努めていきたい

都市整備部長 今後、道路整備の事業化について方向性が見えた後、必要に応じて適切な対応をしていきたいと考えている。

服部ひとみ議員(共産) 平成26年2月に介護保険制度の改定などが盛り込まれた法案が閣議決定された。改定により要支援者の訪問・通所介護は市町村事業に移行され、本市では約2400人がその対象になると聞く。そこで、改定の撤回を国に求める考えはないか聞きたい。福祉保健部長 市では、制度改定について慎重な対応などを求めた緊急提言を行ってきたが、今回の改定は、急速に高齢化が進行する中で介護保険制度を維持していくために必要な見直しであると理解している。議員 本市は、制度改定のためにサービス利用料の負担軽減などを他市に先駆けて行ってきた。そのため、今回の改定でも現在のサービスを維持してもらいたい。福祉保健部長 今後、国から提示される指針に基づき、これまで市が行ってきたサービスの量や質の確保に努めるとともに、地域の実情に応じた取組を協議していきたい。